

PRESS RELEASE



公益財団法人
海洋生物環境研究所

2024年6月17日

公益財団法人海洋生物環境研究所

放射性物質モニタリングによる水産物の風評悪化抑制効果（学会発表）

公益財団法人 海洋生物環境研究所は、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の ALPS 処理水放出について、日刊水産経済新聞社のご協力のもと、同社が報道した関連記事を対象に、その経年変化等を解析し、処理水放出までの政策決定の過程、各省庁の放射性物質のモニタリング拡充、それらが風評悪化抑制に与えた効果について考察しました。

本成果は、2024年6月15日に日仏海洋学会 2024年度学術研究発表会にて口頭発表しました。

【キーワード】ALPS 処理水、水産物、風評、モニタリング

詳細は、添付資料をご覧ください。

本件に関する問い合わせ先

公益財団法人海洋生物環境研究所
中央研究所 海洋環境グループ
主査研究員 松本陽
〒299-5105 千葉県夷隅郡御宿町岩和田 300
0470-68-5111 matsumoto@kaiseiken.or.jp

機関情報

公益財団法人海洋生物環境研究所
<https://www.kaiseiken.or.jp>
事務局 研究企画グループ 広報担当
merikoho@kaiseiken.or.jp

配布先 水産庁記者クラブ | 電気新聞

以上

放射性物質モニタリングによる水産物の風評悪化抑制効果

【要旨】公益財団法人 海洋生物環境研究所（海生研）では、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（震災）に伴い発生した東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所（第一原発）の事故以降、水産庁委託事業「放射性物質影響調査推進事業のうち水産物中の放射性物質の影響調査業務」を受託してきました。本調査では、震災により揺らいだ水産物の安全・安心を担保するために、主に水産物中の放射性セシウムを対象としてモニタリングを行っています。2021年にALPS処理水の海洋放出が閣議決定されたことを受け、2022年度からトリチウムも対象に加えるとともに、2023年度からは第一原発からのALPS処理水放出への対応として、原発近傍で採取したヒラメ等の水産物に含まれるトリチウムの迅速分析を行い（玉利ら、2020）、結果は採取からほぼ1日で水産庁に報告し、その結果は水産庁HPにて公表されています。さらに、他の省庁においてもALPS処理水放出への対応として、第一原発周辺海域のトリチウム濃度のモニタリング結果を公表しています。こうしたモニタリング結果の公表による風評悪化の抑制効果を評価するために、日刊水産経済新聞社のご協力のもと、関連記事の経年変化を解析し、ステークホルダー等の問題意識の変化やモニタリング強化を含む政策動向、諸外国による禁輸への対応策について考察しました。

「処理水」及び「トリチウム」のキーワードを用いて、2017年から2024年までの間に関連記事を計178件抽出しました（図）。海洋放出の閣議決定前の2017年から2020年は、多くの水産関係者が風評被害を懸念し、放出に反対していました。2021年の閣議決定以降は、「断固反対」の報道とともに水産関係者からの風評被害対策を要望する記事が増加しました。そうした要望を受けて、2022年には風評被害対策の一環として、水産物流通を支援するための基金の創設やモニタリングの拡充が関係省庁において計画されました。2023年の放出直前には、国際原子力機関（IAEA）による放出計画の安全性評価について報道されました。放出直後は、各省庁からトリチウムのモニタリング結果がプレスリリースされ、「検出下限値未満」と報道を通じて広く公表されました。海生研が実施するトリチウム迅速分析の結果も各省庁と同様に「検出下限値（5～10 Bq/kg 程度）未満」でした。放出前に多くの水産関係者が危惧した風評被害は、2024年現在、国内では限定的です。この結果は、上記のIAEAによる安全性の評価やモニタリング結果についての報道により、消費者が処理水放出の影響が無視できるレベルであることを理解し、冷静に判断したためであると考えられます。風評被害対策の一環として各省庁で計画されたモニタリングの拡充は、処理水放出による水産物の流通への負の影響を抑えたと言えます。一方、2023年は諸外国による禁輸が波紋を広げました。特に、輸出水産物のうち量・金額ともに大きい養殖ホタテへの影響が大きく、アワビ類、ナマコ類についても影響が続いています。諸外国の禁輸は、「食べて応援」の機運が高まった国内の反応とは対照的と言えます。海生研としては、モニタリングを継続することで安全性の根拠となるデータを蓄積するとともに、第三者機関であるIAEAと引き続き連携し、データの信頼性を担保していきます。

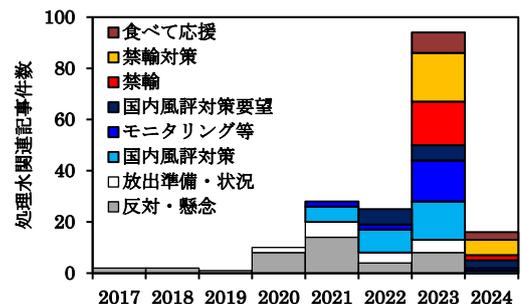


図 処理水関連記事数の経年変化
(2024年5月現在)

本成果は、2024年6月15日に日仏海洋学会 2024年度学術研究発表会にて口頭発表しました。

【キーワード】ALPS 処理水, 水産物, 風評, モニタリング

【研究チーム】

公益財団法人海洋生物環境研究所 中央研究所 海洋環境グループ

松本陽, 横田瑞郎, 城谷勇陸, 神林翔太, 早野和彦, 岸田智穂, 杉原奈央子

以上